

第4回岐阜県教育ビジョン検討委員会 議事要旨

日 時	平成25年8月8日(木) 14:00~16:00
場 所	岐阜県議会棟西3階第一会議室
出席者	<p><岐阜県教育ビジョン検討委員会委員> 13名 林正子委員(委員長)、池谷尚剛委員(副委員長)、岩間尚子委員、 衛紀生委員、小塩貞子委員、加藤直樹委員、金森さちこ委員、 川上紳一委員、菊池真也委員、佐久間朋子委員、下屋浩実委員、 土屋誠次委員、丹羽章委員</p> <p><小・中学校における学力向上専門委員会委員> 1名 清水優子委員(副委員長)</p> <p><県教育委員会> 19名 教育長、教育次長、義務教育総括監、総合教育センター長ほか</p>

会議の概要	
1	開会
2	あいさつ
3	協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ○ 第2次岐阜県教育ビジョンの重点政策について <ul style="list-style-type: none"> ・各専門委員会からの検討状況報告 ○ 意見交換
4	閉会

意見の要旨

【林委員長】

- 育みたい3つの力「自立力、共生力、自己実現力」は、第1次ビジョンから踏襲されているが、これに加えて、3つの専門委員会の報告を踏まえ、「協同力」という観点も必要である。
- 第2次ビジョンの策定に向けて、これまでも教員の指導力向上に関する意見がずいぶん出ているので、この部分が、重点目標のベースにあることを見えるようにしていく必要がある。

【丹羽委員】

- 今後、児童生徒数が減少していく中で、高校において、学校数を減らす方向にするのか、少人数での教育を推進する方向にするのかを次期ビジョンの中で示していく必要がある。
- 地域が衰退していく中で、できるだけ学校を残す方向で検討すべきだと思っているが、高校が小規模校になった場合に、社会性の担保をどのようにしていくのが課題である。複数の高校で部活動や学校行事を行う取組みが必要ではないかと思う。一つの学校という枠にこだわるのではなく、小、中学校との校種間連携を進めていくべきであり、こういった方向性が

出れば、岐阜県らしい方向性が出てくるのではないかと。

- 中高一貫教育については、3年間での高校教育には限界があり、6年間での教育の方が、より多くのことをできるという面がある。岐阜県では連携型中高一貫教育をやってきており、この評価を行っていく必要があるが、中間型の連携併設型中高一貫教育を進めていくのか、どちらに舵を切るべきかについて、今までのメリットデメリットを踏まえて議論を深め、ビジョンへ書き込んでいくべきである。

【川上委員】

- 高校になると、学習内容が高度になり科目が増える。学校が小規模になると、少数の教員が幅広い分野をカバーすることになり、特に科目が多い理科や社会の分野で教育レベルを維持することが難しくなるという懸念があり、できるだけ学校を統廃合し、規模を維持した方がよいのではないかと。
- 高校の在り方の中で「総合学科」というのがあったが、総合学科では、各専門分野に結びつけて、多様な内容を学ぶ必要があり、高い学年にいくほど、全体をコーディネートしていく力を求められる。
- 中高一貫教育では、各学校の特色を踏まえて、どういったコンセプトで長期連携をしていくのかという中身の検討を十分に行うべきである。

【小塩委員】

- すべての学校教育は、子どもたちをよりよき社会人に育むためのプロセスだと思う。職業系高校卒業生や4大の新卒者を採用することがあるが、最近の若者は、30年前と比べると従順になり、自分で考える力が低下している傾向があるように感じる。社会情勢が目まぐるしく変化する中で、企業自体が変化し、チャレンジしていかないと淘汰されてしまうという現状では、我々企業は、自分で考えて行動できる、まさに教育ビジョンで育みたい3つの力「自立、共生、自己実現」の力がある、「ヒューマンスキル」の高い若者を求めている。行動力やコミュニケーション能力が高いことが、ヒューマンスキルにつながる。
- 就職してから、企業においてチームワークを組めるコミュニケーション能力を養うためにも、学校が企業へ出向くなど、学校と企業が隔絶せず、外部の力をうまく活用し、子どもたちが社会の企業と触れ合う機会を作してほしい。

【下屋委員】

- 小・中学校における学力向上に関して、飛騨地域には小規模校が多く、小学校の5、6年生に教科担任制を導入することについては、学校単独での実施が困難な場合がある。それを補うために白川村では小中一貫教育を行っている。へき地においては、小中一貫、小中連携を具体的に考えていく必要がある。
- へき地の小学校では、低学年のうちから、スクールバスに1時間以上乗って通学するという就学形態があるが、大変な負担であり、対策を考えていく必要がある。
- 小学校の教科担任制は、今の案のとおり高学年からとすべきであると思う。
- 習熟度別の少人数指導については、教員の能力が高くないと成果が上がらない。教員の資質や能力を向上させていく取組みを推進し、併せて学び直しへの支援を行う仕組みを本格的に

考えていくべきである。例えば、各学年に一人ずつ、クラス担任を持たない教員を配置し、教育の網の目からこぼれる子どもが出ないように、目配せをしてはどうか。

- 高校の在り方について、高校3年間では時間が足りないこともあり、現在行われている連携型の中高一貫教育を進めると同時に、将来的には中等教育学校的な枠組みを考えていく必要があるのではないか。その検討にあたっては、中等教育学校で身に付けるべき自立性やグローバル性など、教育内容をしっかり検討していく必要がある。
- グローバルな能力の育成については、アジア諸国におけるグローバル教育では、母国語、英語の他にもう一か国の外国語を学ばせており、英語ができればグローバルな能力が身に付くのかという疑問がある。高校の理数科や英語科は普通科に比べて人気が高くないので、グローバル化に対応する新しい学科を検討するにあたっては、教育内容を中学生に具体的に示し、打ち出しを工夫していく必要がある。
- 学校教育の中に地域とのつながりを取り入れたり、デュアルシステムを推進すべきという方向性には賛同する。
- 予算を確保し、小・中学校、高校を通じて、ICT機器を教育に導入していったらどうか。佐賀県におけるほぼ100%の学校への電子黒板の導入などの先進的な取組事例がある。
- グローバル化への対応として英語教育を充実させていくためには、ALTの増員も検討していくべきではないか。
- 特別支援学校には、就職先を確実に開拓していけるような教員の配置が、最優先で求められる。自校に、学年に1人程度、特別支援学校高等部に行くべきではないかという、グレーゾーンの生徒が入ってくることがあり、何とか卒業していくのであるが、就職が難点となり、雇用のミスマッチが起こっている。

【菊池委員】

- 清水副委員長から、将来を切り拓くたくましさを育成することが重要であるという報告があったが、小学校における進路指導において、職業への意識や勤労意欲を育てることで、子どもたちが小学生なりに将来を見据えることができ、小・中学校、高校がつながったキャリア教育を行うことができる。
- 自ら学習する意欲が微減しているという実態報告があったが、「わかった、できた」という喜びを実感できる指導方法を確立していくことが、子どもたちの力を育てる。人間力を高めていかないと、学力も育たないので、仲間と学び合う人間関係を育てることが大切である。
- 習熟度別の少人数指導が絵に描いた餅にならないためには、ただ単に子どもたちを分けるのではなく、分けた中で効果的に教えていくための教員研修の充実を図り、教員が力をつけていくべきである。
- 家庭学習に関しては、小学校で基礎的なことを指導し、家庭で反復学習するというサイクルを通じて、子どもたちが学力をつけていくことになるので、各小中学校において、家庭学習の仕方について保護者に説明し、学校と家庭が連携して学力を高める取組を進めていく必要がある。

【岩間委員】

- 家庭学習に関しては、小学校低学年までは、家で宿題を見届けるが、高学年になると、塾に

置き換わっていく。共働きの家庭が増えており、家で学習を見ている時間がないので、塾に任せるといふことになり、家庭学習は難しい段階に来ていると思う。

【土屋委員】

- 地域社会人の育成に関しては、子どもたちが海外を経験してグローバルな見地を持つことも大事であるが、子どもたちが、ふるさとの土地の良さを実感することが大切である。少子化が進む中、子どもたちは誰にとっても地域の宝であり、その子ども達が魅力を感じるような「まちづくり」を行っていく必要がある。まちづくりやまちおこしの中に「教育」を含めて推進していくという観点が必要である。
- 子どもの教育を通じて、親、先生などの大人もまた学ぶというのが教育の一面でもある。企業もまた、子どもと関わって社会貢献を行うことにステータスを感じており、学校に出向いて職業教育等に協力することについて、前向きに対応する企業は多いと思う。子どもたちが憧れを持ってくれるような何かを作り、子どもたちを通じて自分たちの会社を育てていきたいと思っている企業は多くあり、連携を図っていくべきである。

【金森委員】

- 地域社会人になるための教育として、企業の人材をいかに活用して連携いくかが重要な課題である。理科離れが進んでいると言われているが、理科の実験をするときに地元の企業の方を学校に招いたり、銀行のライフプランナーを招いて経済を学んだりするなど、小学校のうちから地域社会人になるためのプログラムを組む必要がある。
- 特別支援教育に関して、特別支援教育が必要な児童生徒が増える中、職場開拓が課題となってくる。岐阜県版デュアルシステムを推進していくためにも、地域に根付いた活動を行う企業誘致を進めるべきである。
- 個々の児童生徒の能力についての「プロフィールブック」のようなものを作って校種間連携を進めることや、特別支援学校の子どもの能力を伸ばす教員の資質向上が必要である。
- 企業と学校をつなぐ、コーディネーターとなる人材を育成していく必要がある。

【川上委員】

- 子どもたちのコミュニケーション能力を育成するためには、日々の授業の中でどう取り組めばよいかといったことを、子どもたちや教員が、時々振り返る機会を作ることが必要である。
- ICTをコンテンツとして使うのにあたっては、導入に莫大なお金がかかるので、その必然性や活用方法を十分に検討し、うまい使い方を広げていくべきである。

【佐久間委員】

- 地域社会人を育てるために、一部の教育関係者だけでなく、例えば学校の非常勤講師に至るまでが、「地域社会人」とは何か、育むべき3つの力とは何かを知っており、個々の担当する分野で一人一人が意識して取り組んでいく必要がある。
- 高校の在り方に関しては、総合学科が立ち上がった頃から20年経っており、世の中も県民のニーズも変化してきている。そうした変化を踏まえた新しい魅力ある学校を作っていく必要がある。中長期的な改革の中で、具体的に大胆なものを新しい高校改革の中に盛り込んで

ほしい。

- 小・中学校における学力向上専門委員会からの報告に関連して、中学校や高校でも、学習が安定すると生活も安定するので、「できた、わかった」という実感を子どもたちがもって、もう少しチャレンジしてみようというステップアップしていく機会をあらゆる場で用意し、体験させてあげてほしい。

【衛委員】

- 母親や学校の教員に賞賛されて育つことで、自己肯定力や生きる意欲が育つ。学力向上は目的ではなく、意欲の結果である。学ぶ意欲というのは、生きる意欲である。子どもたちの意欲を作るのが、学校であり、家庭であり、人間力が高い子どもを育てることが大切である。
- 習熟度別の少人数指導やICTやタブレット端末の導入は、大人がいう効率性であり、子どもには、「よくできたね」と言った方が伸び、一度つまずいても立ち上がる力や自尊が育つ。偏差値が高くても、自己肯定感や人間力が高くなければ、つまずいたときに立ち上がれない。
- 加藤委員からの高校の在り方の報告には、学力という言葉が出てこない、能力を育てると言っているところに共感できる。
- 人間を育てるのは、「education」、可能性を引き出すということである。絵や折り紙などちょっとした子どもの可能性を探し、びっくりするような才能を引き出すのが、教育である。
- 一個の人格として子ども自身を認めるところから始まるような指針があってもよいのではないか、そこで初めてビジョンに血が通うのではないかと思う。

【清水副委員長】

- 学力向上を「核として」、子どもたちが仲間と学ぶことを通して、社会を生き抜いていく力をつけていきたい。
- 家庭学習では、子どもは親に認められたいという面があり、親の目が届くキッチンなどでの家庭学習が流行っているが、それでよいと思う。
- 子どもたちが地域のいろいろな人と関わることで、生き抜いていく力や、ひいては学ぶ意欲につながっていくと思う。また、親の生き方を学んだり、共感したりすることも、家庭学習であり、そうしたことを仕組んでいく必要がある。
- 地域の人材など、人との関わりをコーディネートする力がある教員は、学級経営をうまく行っていくことができ、教員にそうした力を付けさせることを通じて、地域社会人を育てているのではないかと感じた。

【加藤委員】

- 原点に立ち、政策のよりどころとなる、「自立力・共生力・自己実現力」を見直してもよいのではないかと思った。
- 高校で難しいのは、高校ごとに課題が違い、学校がいかにかに生徒の能力・成績を自覚し、学校としての理想を持っていくかという、まさに、「個々の問題」であるところを、どうつなげて具体的に支援していくかという点である。小中学校との縦のつながりや、高校間の横のつながりの部分を支援していくべきであると思う。

【池谷委員】

- 子どもかがやきプラン推進委員会で議論を重ねてきた方向性を認めていただいた。高等特別支援学校の実現に向けた方向性と併せて、特別支援教育が、教育の基盤のところを担っているという位置づけをしていただけたと思う。
- 特別支援教育では、専門教員の養成を行っていく必要があると、柘植前委員からも意見をいただいております。今回のビジョンの中で位置づけ、より具体的な見通しを持って取り組んでいく必要がある。

以上